

令和5年度 第3回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 議事概要

≪第1回及び第2回会議での議論の確認・整理≫

【君島委員長】

- 第1回及び第2回会議での議論の振り返りとして、前回のストーリー案の議論をもとに、案①と案②をハイブリッドにして、提言書の全体の流れとして1から9までのセクションの流れとして提示されている。
- ここでは前回の議論の内容がきちんと反映されているか、誤解はないかの確認をお願いしたい。

【又吉委員】

- 2回目は参加をしなかったために、ストーリー案の議論については、まだ十分に受け止められていない。
- 時代的に、あるいは環境的にも「今起きている課題とは何なのか、やらなければならない課題とは何なのか」ということを様々なテーマから引っ張り出して、それを活動の1つの大きなテーマとして動き始めていくことが、非常に必要ことではないかと思う。
- 今やらなければ、永久に吹っ飛んでしまうことがあり、どういう形でまとめて、どう実践していくかが問われていると思う。

【君島委員長】

- 今取り組むべき緊急の、あるいは最もプライオリティーがある課題を明確にして進めた方が良いというご意見でしょうか。

【又吉委員】

- 今、戦時的な、戦争的な状況が続いている中で、今抱えている課題をどうしていくのかが、今私たちに問われているテーマではないか
- 定義づけることもとても大事だが、それは後でもいいのではないか。

【君島委員長】

- 提言書をまとめるにあたって、今日の後半で議論をしますので、そこでまたご意見いただきたいと思う。

≪意見交換・議論「地域外交の推進機能・体制について」≫

【君島委員長】

- 前回は、「沖縄県地域外交基本方針（仮称）の骨子案」の第3章までのところを議論しました。今回は、1、2、3章に続いて「第4章 推進・検証」が新たに加わった。
- 前回の議論も思い出しつつ、そこにつながっていくものとして、「第4章 推進・検証」についてご議論をいただきたいと思う。

【倉科委員】

1. 推進体制

- 全体的に交流という文言が非常に多く、協力、貢献という表現が少ないことが気になる。
- 「(1) 各主体との連携、期待される役割」のイメージ案の「NGO、市民団体等」のところに「国際交流イベント等の開催」と書いてあるが、国際協力活動の実施とするべきだと思う。

2. 目標

- いろいろな検証作業が多いので、できるだけ簡単な方法を取ってほしい。
- 指標案が増えることを良しとするのか検討が必要。指標案の「JICA 草の根事業等の採択件数」は JICA 予算にも影響されるものでどんどん増えるものではないし、「国際協力・貢献活動を行った国・地域数」も増えればいいではなく、協力や活動を行った国・地域と関係を深めていく考えもある。

【久保田委員】

1. 推進体制

- 「NGO、市民団体等」の「国際交流イベント等の開催」も NGO の役割として大切だが、「アウェアネス（Awareness：自覚，認識，意識）の向上」を付け加えるとバランスがいいと思う。
- 「教育機関、研究機関等」の役割に「国際的に活躍できる人材の育成支援」については、キャパシティビルディング（組織的な能力の形成・向上・構築）の実施自体がハードルが高いので、代替案としてキャパシティビルディング的な要素を持った交流事業を実施し、アンケートで事前と事後の意識変容を測ることで、交流事業であったとしても人材育成支援的なものとして活用する可能性もあると思う。
- 「市町村の役割」の「海外自治体等との交流拡大」については、方針として若手にチャンスを与え、若い世代で交流をし、その成果を活用するところまで制度として作れたら素晴らしいと思う。
- 「国」のところで、いろいろな国とパートナーシップを結んでいくことについては、

国の交流事業であれば外務省の「アジア大洋州地域との交流 JENESYS（ジェネシス）」や、内閣府の「世界青年の船」などがあるので、既存のものを活用することで限られたリソースを有効に活用することを考えるべきだと思う。

2. 目標

- 倉科委員の指摘がありましたが、指標として数値が増えることを前提とすると、体制が持たなくなったり、予算取りが難しくなったりするので工夫する余地があると思う。
- 例えば、「県職員からの海外派遣者数」という項目がありますが、トータルの人数だけでなく内訳に着目して、沖縄の大切な理念としてインクルーシブネスがあるとしたら、その対象となる女性とか、25歳以下の若者など、多様性の確保の観点から内訳を指標とすることが考えられると思う。

【官澤委員】

1. 推進体制

- 日常的に業務を行うのは地域外交室なので、万国津梁会議の提言書に「地域外交室の体制の強化」を入れておくと良い。
- フォローアップの制度化は必要だが、県庁の業務はスリム化していくべきなので、地域外交についても県庁の他の取組と合わせて1つの会議の一環で聴取できるのであれば、独立したステークホルダー会議を作る必要はない。

【水澤委員】

1. 推進体制

- 沖縄県が各主体の役割を果たせるように環境を整えるというのはとても良いと思う。沖縄県の近隣では、香港、ミャンマー、ウイグルとか、世界中で市民活動が制限されている状況が続いていて、沖縄県が市民活動を後押しする姿勢をアピールしていくということは、地域外交として近隣諸国にとっても、日本にとっても良い影響が出ると考えている。
- 「NGO・市民団体等」の役割については、私たちの分野としては平和交流だけではなくて、国際協力も非常に大きい分野だし、それ以外に環境、難民支援、災害対応、人権尊重などいろいろな分野で活動していて、国際イベント等を開催するだけではなくて、アウェアネスレイジング（Awareness raising：認識の向上）とか、あるいは政策提言、アドボカシー活動、あるいは開発プロジェクトや災害支援プロジェクトを実施するとか、いろいろな役割を果たしていることにも、触れていただきたい。
- どの分野に重点を置くかということ沖縄は平和だと良いと思う。

2. 目標

- 指標については、もう少し戦略性を持たせた方がいいと思う。
- 地域を増やすということではなくて、例えば台湾などの沖縄県に近い国の環境を重視することや、人権尊重ということで、若者、子供、女性、難民、マイノリティの指標を入れてみるだとか、沖縄県らしさという意味で「質的なもの」を考えられるといいと思う。

(質問)

推進体制の「環境を整える」ということは、例えば法的なことか、資金的なことか、具体的にどのようなことか教えてほしい。

(事務局)

- 環境を整える手法は、それぞれの主体の事情や、その時求められている役割に応じて変わってくと思う。それには、それぞれの主体と対話や意見交換をして認識を揃えることが必要だと思う。
- 具体的な取組としては、ご指摘のあった制度、資金提供、または情報提供も含まれると思うが、今はあまり制限をせずに、幅広い選択肢で考えている。

【井瀧委員】

1. 推進体制

- 「期待される役割」という表現はそれぞれの主体に対し押し付けの印象を与えるため、「推進したい取組」など表現を変更してはどうか。
-

2. 目標

- 「(2)世界とつながり時代を切り開く強くしなやかな自立経済の構築」の指標案に「新たに締結した MOU 及び姉妹提携数」とあるが、どうしても箱をイメージしてしまう。
- 量より質だと思うため、中身を想起する言葉として富川委員の提案の「ビジネスネットワークの数」の追加に同意する。

(質問)

「(4) 推進体制の強化」の「指標③海外からの相談・依頼対応件数」は、具体的にどのようなことか。

(事務局からの回答)

- 「指標③海外からの相談・依頼対応件数」は、海外の国、地域、地方自治体、民間団体からの県が把握していない相談・依頼があると想定されるので、それらをしっかり

拾い上げて、交流、協力、連携の種にしていくということ。

- 「件数」となっている背景には「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画」で、全庁的に定量的な成果指標を設けて取り組んでいることにある。
- 委員から指摘のある「数にこだわるより、中身を考えた方がいい」という根本的な議論は、引き続き検討したい。

【又吉委員】

● 今の中国の琉球・沖縄に向けた様々な思い

- 今回、北京に行って驚いたことがいくつもあったが、その中でも北京の若い世代が琉球・沖縄についての関心を非常に高めており、歴史や沖縄戦の実相の研究も含めて琉球・沖縄が抱えている課題を受け止めて、新しい時代すなわち「近隣周辺の平和」をどう作り上げていくかについての様々な研究・調査が広がっていることにとっても驚き、改めて自分たちが学ばなければならないということを再認識して帰ってきた。
- 学術文化交流は教育関係機関としての1つのテーマでもあるが、国際平和創造という意味での実践的なテーマでもある。中国との平和体制をどう作り上げるか、それをどのように全世界に発信するかが今後の課題だと思う。
- 中国は怖い、中国はとんでもないということがあちこちで聞かれるが、そのままにしておくわけにはいけないと思う。

● 中国北京通州琉中友好万国津梁館」の建立

- 私を会長として「北京琉球人墓復元・保存会」を設立し、「琉球処分」により北京で客死した琉球人が眠る琉球墓苑、さらに中琉の長い交流の歴史を紐解く重要な価値のある遺産の証として琉中歴史文化資料館、津梁橋、交流舞台、交流広場などを設けた「中国北京通州琉中友好万国津梁館」の建立を提案したことがあり、中国の国家副主席の前向きな考えを得ているが、コロナ禍で今日に至っている。

(君島委員長コメント)

又吉委員と同じ思いを持っている。提言書の中に何を入れるか、あるいは地域外交基本方針に何を書き込むかということで、平和をテーマとした中国との関わりをどう地域外交で支援するかというところだと思う。

【又吉委員】

- 私たちは、次世代にちゃんとした教育を提供していかなきゃならない立場にある。
- しかし、私には文部省から出る様々な学校教育に対するテーマは、相反するようなものに見える。
- 私たちは沖縄の様々な経験を学校教育でも次の世代に渡す使命を持っているので、そのあたりも今回この場で皆様と議論をしたい。

(君島委員長コメント)

次世代をどう育てるかというところは提言書の中のプロジェクトに入ってくると思う。

【高山委員】**1. 推進体制****● 県庁内の推進体制について**

「県庁内の推進体制」が極めて重要だと思う。

(質問)

- 1 番目には「全庁的に取り組む」とありますが、2 番目には「推進本部は司令塔の役割を担い、全県的な地域外交の展開に向け、各取組の進捗確認などを行う」となっているが、「期待される役割」の項目には協力、支援ということになっている。
- 県が実施するプロジェクトについては、県庁に本部を設置し主体となって推進し、各主体に協力を求めることになると思うが、「NGO、市民団体等」を含めた外部の機関が主体となるプロジェクトについては、県はどういう取組をするのかをはっきりさせておく必要があるのではないか。

(事務局コメント)

進捗確認につきましては、県庁が主体となって取り組むプロジェクトは県庁が実施しながら進捗確認することになる。

外部の主体の皆様と連携・支援して取り組むことについては、関連する県の各部局から進捗確認をして、推進本部で確認をしていく体制を想定している。

【小松委員】**1. 推進体制****● 「各主体との連携、期待される役割」のイメージ案について**

- 県民の役割に「沖縄の魅力の発信」を追加する。県民も SNS などを通して誰でも国際的に様々な情報を発信できるので、その一翼を担っていることを位置付ける。
- 県民の役割に「多文化共生社会実現のための国際理解」を追加する。観光、留学、ビジネスで多数の外国人が沖縄を訪れることが予想される。地域社会との軋轢はこの社会や国でも課題になる。排外主義に陥らず多文化を理解することが重要である。
- 「沖縄戦」という言葉が多いように感じる。沖縄戦に限らず広く捉えられるようにする。沖縄戦だけでなく、戦後史、戦前や琉球王国の時代なども重要。
- NGO・市民団体等の役割に「国際開発・国際協力」を追加する。

- ・ 事業者・経済関連団体、関係機関、市町村、国の役割に「国際交流に関する県との情報交換」を追加する。
- ・ 主体に「文化団体・スポーツ団体」を追加し、役割を「文化・スポーツを通じた国際交流」とする。

2. 目標

- ・ 「(1)アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する平和協力外交拠点の形成」の指標案に「知事・副知事などの海外訪問および要人との会談回数」を追加する。
 - ・ 「(2)世界とつながり時代を切り開く「強くしなやかな自立経済」の構築」の指標に「姉妹都市提携数」があるのは違和感がある。文化や平和にもまたがるため、「(1)の平和交流」に入れた方が良いのではないか。
- その他の意見
 - ・ 推進体制にジェンダーバランスへの配慮は入れるべきではないか。
 - ・ 沖縄県地域外交基本方針などが海外への発信が前提であれば、英語以外に何語に翻訳するのか気になった。

【君島委員長】

(事務局への質問)

「(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する平和協力外交拠点の形成」の「指標案①平和メッセージの年間発信数」の平和メッセージは具体的に何を意味するのでしょうか。

(事務局)

代表的な平和メッセージは、6月23日に開催される沖縄全戦没者追悼式の知事の「平和宣言」である。この内容は、ホームページに多言語で掲載している。

また、平和メッセージとして、知事が海外出張や沖縄で海外の要人と面談する際に、繰り返し発信されている。

このような平和メッセージの発信の回数を増やそうという意味で書いている。それ以外の平和メッセージについては、今後検討したい。

【君島委員長】

(事務局への質問)

小松委員から知事、副知事などの海外訪問及び要人との会談回数なども指標に加えてはどうかという意見に関連しますが、県知事は、国連人権委員会で発言するとか、非常に多面的な海外活動していますが、そういうものも広い意味で外交として指標に入りますか。

(事務局)

知事の海外出張や海外要人訪問のところに繋がってくる質問だと思うが、国、地域との外交と言われる分野と、県知事が国際社会において何か発信をすることを同じ括りとして含めるかは検討が必要だと思う。

(事務局への質問)

- 「(4) 推進体制の強化」の「指標案① 海外留学派遣者数・交流者数(累計)」という指標案があるが、沖縄の大学の海外からの留学生の受け入れ数も入るか。
- マルチトラック外交の発想からすると、研究交流も外交なので、大学教員・研究者の交流もどう数値化するかという課題はあるが入るか。

(事務局)

- 沖縄の大学の海外からの留学生の受け入れ数も入る。
- 研究者、先生、教授の交流も外交に入る概念なので、定量的な数値を把握できる体制ができれば、これを指標に含めて経年的に取りたいと思う。

【小松委員】**(事務局への質問)**

「(2) 世界とつながり時代を切り開く強くしなやかな自立経済の構築」の指標「製造品輸出額」に農作物は入るか。なぜ製造品なのか。

(事務局)

一般的に言うと第一次産業の農林水産物は製造品に入らないと思うが、加工食品は入ると思う。

(井瀧委員コメント)

例えば、沖縄の水産物で言うとモズクだとかマグロだとかは当然輸出として見なされるものだと思うので、「製造品輸出額」に農林水産物も入ると思う。

製造品というよりも、輸出額という観点で農林水産物を含めるといいと思う。

(富川委員コメント)

定義は別として、「製造品輸出額」は、沖縄の自給率を上げて発展させる意図で指標に入れていると思う。

観光収入も、県際収支の輸出の項目に入るので、指標に入れざるを得ないと思う。

(事務局)

「輸出額」という意味では、農林水産物の分野も含めるべきであるとの指摘はもっともだと思うので、検討したい。

(久保田委員コメント)

観光においては観光収入も大きな指標としてありうると思うが、沖縄が持続可能な観光を目指すとか、県民がすべからくその恩恵を受けるような観光を目指すとか、インクルーシブツーリズムを目指すといった目標が設定できると、トータル額が右肩上がりになっていることだけでは測れないというストーリーが作れると思う。

具体的には、例えばオーバーツーリズムを避け、サステナブルな観光を沖縄で実現させるのという戦略があると仮定した場合、例えば観光で訪れる人たちの人数は抑制するがお金は多く落とす人が多い、よって一人当たりの落とす額に着目することによって沖縄の経済が活性化するというストーリーが作れると思う。

観光収入と言ったときに、沖縄がどういう観光を目指して、沖縄を豊かにしていくのかという観点から、指標を考えるとというのも今後の課題だと思う。

【高山委員】**(質問)**

「目標」の「(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題に貢献する地域の形成」は指標に「JICA 草の根事業等の採択件数」とだけしかないが、例えば、沖縄科学技術大学院大学で開発し世界に発信する商品や、久米島の海洋深層水による島しょ支援などは、どのように指標として捉えるのか。

(事務局コメント)

「JICA 草の根事業等の採択件数」に限らず、個別の具体的な取組をどの指標に位置付けるかは、それぞれの政策との関わりで仕分けることになると思う。

県内の様々な事業者・団体や市町村の特色ある国際的な取組を、推進し、フォローしていくことが基本的な姿勢なので、個別ではなく全体として表現できる指標を探すことができれば採用したいと思う。

現状では細分化されてしまうので、工夫したい。

《提言書の内容について》

「第1章 (1)沖縄の歴史」から「第3章 (4)現在の沖縄が持つ強み」まで

【富川委員】

- 「(1) 沖縄の歴史」の「④日本復帰後の沖縄の振興・発展の歴史」に沖縄の発展可能性を経済の視点からぜひ入れてほしい。
- 地域外交で国・地域と経済連携をするときに、比較優位とかメリットがなければ相手は乗って来ないので、今や沖縄県は日本経済を牽引できるポテンシャルがあるということを示す必要がある。
- 「(4) 現在の沖縄が持つ強み」に沖縄の比較優位の一つである「沖縄がアジアの中心に位置している地の利」を表す「アジアの橋頭堡」という言葉が欠落している。この言葉は、振興計画の柱に据えられており、ホームページ等々にも掲載しているので補強して入れてほしい。

【久保田委員】

- 富川委員のご指摘のように沖縄に経済的な成長のポテンシャルがあるのであれば、それはもちろん記載するべきだと思う。
- 日本と東南アジアの関係や、JICA の国際協力のあり方をふまえると、表現の仕方については、コークリエーション=共創する、パートナーと一緒に発展していくという視点をそこに付け加えられたらと思う。
- 沖縄の経済成長が、隣国とのコークリエーションの形を取って、ますます発展していくというストーリーにすると、より普遍性のあるメッセージが伝えられると思う。

(君島委員長のコメント)

橋頭堡という言葉が、元々軍事用語で海外に進出していく時のきっかけという感じがあるので、使うことを考えた方がいいという気がする。

(富川委員のコメント)

橋頭堡という言葉は、振興計画を作成する際にいろいろな専門家を集めて2~3年ぐらいかけて議論し、「ビジネスのジャンプ台」という意味で使っている。

これまでの振興計画でも汎用化されソフトパワーや産業などの多くの報告書に使われている。

橋頭堡を厳密に軍事用語だと言わずに汎用的に解釈していただきたい。

(久保田委員のコメント)

橋頭堡という言葉自体には特段こだわりはなく、富川委員の沖縄の経済が好調であり、それが日本経済の牽引になり得るのではないかというご発言を受けて、そういう事実がある

とすれば、その事実はこの提言書で取り上げられるべきだし、それを入れる際に、沖縄の経済力が世界とどうつながって発展していくのかというときに必要なストーリーは、コークリエーション=共創というキーワードを使って書けるのではないか。

【倉科委員】

- 「(2) 国際社会の情勢変化等」にあるグローバルサウスということばについて引っかかりを感じる。「新興国」という表現も見られるが、こちらの方が県の意図することを表しているのではないか。「BRICs (ブリックス) に代表されるグローバルサウス」という表現も正しくないと思う。
- 地域外交は補完という表現については「補完」ではなく、ポジティブに書いた方が良い。
- 「(4) 現在の沖縄が持つ強み」はソフトパワーが前面に出ているが、ソフトパワー以外にも沖縄の経験、知見で世界に貢献できることがあるのでそれを書いた方が良い。

【水澤委員】

- 「②安全保障環境の変化」に書いてある旧ソ連崩壊は昔のことなので、今起こっているウクライナやガザの紛争のような最近の国際情勢について書けないかと思う。
- 「③今後の国際情勢の見通し」のところは、人口増加と経済が中心に書いてあるが、平和や人権について加筆できないかと思う。
- 中国と台湾との平和構築など沖縄の地理的にも、歴史的にも身近で起こっていることを書いた方が、いろいろなセクターの活動と、沖縄が平和を作っていく、人権を尊重していくストーリーになると思う。

(君島委員長コメント)

もっともなご指摘だと思う。最近の状況を詳しく書かないといけないと思う。これから補強します。

【小松委員】

なぜ沖縄県が地域外交室を設置し、地域外交で東アジアの平和を構築していかなければいけないかという、東アジアで有事があった際に沖縄は攻撃目標にされる危機感、不安があり、軍事力の強化による抑止力だけでは沖縄の平和、安定は保てないからである。そのことは提言書と基本方針にしっかり書いた方がいいと思う。

(君島委員長コメント)

「(2) 国際社会の情勢変化」のところは、沖縄の地域外交が出てくる必然性という方向に向かって補強し、書き直していくという必要があります。

【官澤委員】

- 地域外交の基本方針や提言書は、沖縄が平和創造拠点になることを県民だけではなく、日本国民、そして全世界に国際規範または平和の理念を訴える重要なものになると期待している。
- その観点からすると「(2) 国際社会の情勢変化」のところは、沖縄から地理的に近い東アジアなどだけでなく、いま世界で平和が損なわれているガザやウクライナにもしっかりと言及した方がいい。

(君島委員長コメント)

「(2) 国際社会の情勢変化」には、現在起きている世界の暴力状況について言及し、それに対するメッセージも含まれるはずだということですね。

【高山委員】

- 「②安全保障環境の変化」には、地域外交を将来に向けてどう進化させるかを念頭に書かれているので、現状とやや離れている気がする。
- 現実に台湾有事ということが言われて、昨日も県民大会があったように県民は非常に不安感を持っている。
- もう少し東アジアの平和など、現状で沖縄が抱えているので不安な要素を今後の情勢の中に盛り込むことが非常に大事なので検討が必要だと思う。

(君島委員長コメント)

高山委員に言われる県民が持っている不安感というのは、東アジアにおける緊張という意味ですね。

(又吉委員コメント)

同意します。

【君島委員長】

- 「(2) 国際社会の情勢変化」のところはたくさんご意見を頂戴しましたので、ご意見を反映して、書き直すことになると思う。
- グローバルサウスという言葉についても、どのように表現するか検討する。

《提言書の内容について》

「第3章 (5)求められる外交の対象・領域」から「第4章 戦略とプロジェクト、推進体制」

【官澤委員】

「(8) 戦略と主要プロジェクト」

「(8) 戦略及び主要プロジェクト」の具体的な提案として、「国との連携をもっとうまくやること」と「人材育成」の2つの柱に加え、「プレゼンス向上」を提案する。

● プレゼンス向上

(1) 国際会議の開催

- 各国ハイレベル会議の誘致はそれほど簡単ではないが、事務レベル会議、地方自治体会議であれば国際会議は開催できると思う。
- 開催の数より、平和、国際交流、島しょ社会、観光といった会議のテーマ設定が重要で、そういう意味では、「太平洋・島サミット」はテーマ的には非常に意義があった。

(2) 国際組織の事務局の誘致

- FOIP の事務局や環東シナ海平和自治体連合の事務局ができるのであれば沖縄が担う。
- 既存の人権や平和をテーマとして扱う国際機関の事務局であるアジアリージョナルオフィスを沖縄に誘致する。

(3) 交流拠点・平和創造拠点として象徴的なイベントの場

- 沖縄は国際社会全体で見ると存在感がない。京都で行われた京都議定書、仙台で行われた東日本大震災直後の防災会議のような平和を扱うシンボリックな会議やイベントを沖縄で開催する。

(4) パブリック・ディプロマシー

- 県庁職員だけではなくインフルエンサー、オピニオンリーダー、沖縄平和賞を受賞した世界平和に貢献した人たちや団体の戦略的活用。

● 他アクターとの連携

(1) 国（外務省）窓口：地方連携推進室

(2) 他の地方自治体：地域外交を行っている静岡、群馬と平和活動をしている広島、長崎)

● 人材育成

外交は人なので国際的に活躍できる人材を沖縄から輩出するための施策

(1) 学生へのグローバルな経験の機会を提供

- 定量的な目標として沖縄県が留学者数や受け入れ者数の国内最大数を目指す。

(2) 就職支援

- 国家公務員、国際機関職員への就職支援。

(3) 県庁職員の待遇改善

- 専門職として国際職を認定し、手当、配属先の希望、あるいは名刺に肩書を書けるようにする。
- 外務省の人事交流制度である外交実務研修員へ派遣の継続・強化

【倉科委員】

「(5) 求められる外交の対象・領域」、「(6) 沖縄型地域外交のあるべき姿」、「(7) 沖縄型地域外交の基本コンセプト」で書いたことは概ね反映されているが、その後の説明との整合性が取れていないところや次の章で書いてあることとロジックが少しずれているところがあるので整合性としていただきたい。

「(8) 戦略と主要プロジェクト」

現在記載されている案に戦略が記載されていない。戦略としては以下の内容を記載すべきではないかと考える。

【戦略】

- 沖縄の力を活かした、県内すべてのアクターの共創による取組の推進
- トップ外交と共に、関係性を深め、継続させるための継続的な事業の実施

【主要プロジェクト】

- 基本的には「あるものをできるだけ活用しよう」という観点のものを提案。
 - 今挙げられているものは、象徴的で規模の大きいものが多く、人的コストも相当かかることが想定されるため、その他の活動とのバランスを想定して書いた方がいいと思う。
 - 具体的な取組内容には、新たに取組むことだけではなく、これまで実施している事業・取組のうち、以下の主要なものを入れるべきではないかと考える。私の観点は、国際協力というところと人材育成を中心としている。
- **沖縄の力を活かした国際協力・貢献活動の積極的な推進**
従来 の協力活動に加え、新たに以下のような取組を実施してはどうか。
 - ① JICA の既存の研修に、沖縄県が希望する国・地域（県内を含む）の参加者を沖縄県の予算負担で追加参加させ研修を実施
 - ② 沖縄県が関係を深めたい国・地域や分野に関する研修を新たに立ち上げる場合は JICA が支援
 - **地域外交を推進するための 若手人材の育成・人脈づくり**
 - ① 県職員あるいは県下の自治体職員を毎年度一定人数 JICA 海外協力隊として派遣（費用は基本的には JICA が負担）
 - ② 県職員が JICA が実施する途上国人材向けの研修（1 か月～4 か月）に研修員と共に参加
 - ③ 現在県が実施している高校生、大学生を対象としたプログラムの拡充、相手国学生の招聘
 - **来沖研修員・留学生等の沖縄経験者の組織化に向けた取組**

アルムナイの活用として、JICA 沖縄では毎年 400 名近い途上国の方を受け入れ、沖縄・日本の知見や技術を伝え、相互に学ぶ研修を実施しているので、これらの方に沖縄にいる間に沖縄ファンにもなってもらう努力と、帰ってから県人会等を通じた活動があるとよい。

研修員の多くは各国政府の中堅職員であるため、沖縄と当該国の関係を深めるためにこの人的ネットワークを活用できる可能性は高いと考える。

● 海外協力隊の沖縄 PR 担当の任命

沖縄出身の海外協力隊員の多くは、派遣国で沖縄の文化・良さを伝えたいという意思を持っている。沖縄出身の海外協力隊員から希望者を募り沖縄 PR 担当に任命し、活用できるのではないかと考える。

● ウチナーネットワークの価値の拡大（ビジネス展開への活用促進）

ウチナーネットワークを人的交流だけでなく、経済にうまく活用するためにビジネス展開に結びつけるための取組が必要であると考えます。

本年 JICA は沖縄企業をペルー、ポリビア、ブラジルに派遣し、ウチナーネットワークを活用したビジネスの展開のきっかけづくりを行った。

今後、県が現在実施する交流事業のビジネス展開への活用が望まれる。

● 韓国、北朝鮮、中国、台湾との関係づくり（スポーツ・文化交流）

国と国との関係づくりが難しいこれらの国との関係づくり・関係の維持は、沖縄こそが今までの歴史とか関係性で強みのある部分である。

スポーツや文化を通じて良好な関係を継続することは平和構築にもつながることであり、双方の国にとってもプラスになると思う。

最後に、地域外交には様々な分野がかかわるが、それぞれの分野がバラバラにやるのではなく、地域外交課が各分野の動きをうまく連動させる役割を担っていくのが望まれる姿だと思う。

【富川委員】

地域外交への提言

● 地域循環共生圏の推進を

新たな振興計画に盛り込まれている「地域循環共生圏の考えに基づく環境と共生する町づくり等」に取組、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成」を周辺の地域、外国、NPO と連携して実現もらいたい。

● 海洋政策・ブルーエコノミーの推進を

振興計画に盛り込まれている「海洋政策・ブルーエコノミーの推進」の環境問題に関しては、国境を越えて周辺のアジア諸国の NPO と行うことを地域外交の 1 つの戦略として考えていただきたい。

● 安全保障上のバッファとしての「東洋のジュネーブ」の形成を

沖縄は戦火を経験し、中国、台湾のアジア等との歴史的関係があり、沖縄の多様性を活かして、政治のバッファーとして、国際紛争の調整役として機能することにより、国家の枠組みを超えて、安全と経済発展に寄与することができる。

有事というものは、Win-Win の対極にある Loss- Loss の関係にあり、その国の物理的な力、経済的な力、国際的な地位が低下するということが研究者等々集めて、インターネット、アカデミックなペーパー、シンポジウムを通じて国民に発信するしかないのではないか。

そこに沖縄県の地域外交が重視して推進すべき点があるのではないかと思う。

【高山委員】

「(8) 戦略と主要プロジェクト」

国際平和創造拠点の形成を目指し、沖縄県政、企業、民間諸団体、個人が一体となって地域外交の展開を図ることが非常に重要だと思う。

1. 国際平和交流拠点の場の形成

沖縄振興開発計画や沖縄 21 世紀ビジョンで、沖縄をアジアと結ぶ結節点として国際交流の拠点づくりに取り組んで平和祭や交流会などいろいろなことをやったがイベントで終わっている。

それをきちんと受け止めて、沖縄に国際平和社会の構築に資する「万国津梁情報交流センター」のような施設を設置し、それを核として世界に広がる県系人ネットワーク、アジア太平洋諸国地域の人々、グローバルサウスの人々、沖縄県内在住の外国人など相互及び県民との交流の場とすること大事だと思う。

2. 姉妹提携州および拡大国際地方政府とのサミット・実務者会議の開催

沖縄県が姉妹都市を締結しているハワイ州、福建省とで 3 姉妹州県のサミットのような知事会議と実務者会議を兼ねたような会議として定期的を開催すれば、平和交流にも経済交流にもなり、いろいろなものが生まれてくる。

環太平洋地方政府とのサミットまで広げられますし、広域平和会議の開催にもつながる。

3. 海外沖縄事務所の活用と所在地域との交流促進

沖縄県海外事務所の台湾、韓国、福建、香港、シンガポール、インド（未定）の情報収集活動の強化、それぞれの地域との交流強化を図る。

4. 県政と JICA との連携による海外との交流推進

県政が JICA との連携を図り海外との交流展開及び研修修了者のネットワーク構築及び定期的ホームカミング会議の開催

JICA 沖縄センターは、全国でもうトップ of トップの大変に人気を博す交流拠点になっている。

5. 平和創造に資する国際機関の誘致

日本政府による仮称「アジア太平洋多文化協働センター」ハワイ在東西センターのよう

な国際教育機関の設置、国連機関等の誘致などの要請

6. 国内の米軍基地所在の地方政府とのネットワークづくり

沖縄米軍基地過重負担の沖縄県が主管し全国の軍基地の所在県とネットワークを作って定期会議を開催

7. 被爆体験、地上戦体験のトライアングル会議開催、平和発信

被爆体験の広島県、長崎県、地上戦体験の沖縄県のトライアングル平和会議を定期的に開催、平和発信に努める。

8. 地域外交推進に関わる人材の育成

県庁職員を日本の在外大使館、領事館、JETORO 等へ短期研修派遣

(今は1-2年間の研修はあるが、短期の研修でもいいから数を増やす)。

企業等の職員を海外日本企業等へ短期研修派遣。

【小松委員】

(9) 推進体制・推進方針

● シンクタンクの組織が必要ではないか

沖縄県庁はこれまでも、地域安全政策課による安全保障や危機管理の研究調査、基地対策課による他国の地位協定との比較研究を行ってきたが、地域外交を推進するには、現在の国際情勢、東アジア情勢を分析して、それを政策に落とし込まなければいけない。したがって、国際情勢に関する情報を整理・分析し政策提言を恒常的に行う第3セクター的な「シンクタンクの組織が必要ではないか」と思う。

広島市立大学の広島平和研究所のように、沖縄県が自前で「沖縄県立大学」をつくり、そこに国際関係学、平和学のセンターを持つことができれば、留学生も引き受けられるし、研究者の交流もできるし、地域外交に限らずあらゆる分野に跨がるような活動もできると思う。

【又吉委員】

● 沖縄県が外交を専門とする人材を育成できるかに全てがかかっている

- 沖縄県が外交を専門とする人材を育成していくことが、これまでいろいろな議論し、語り合ってきた様々な問題を解決していくことになると思う。
- そういう人材を沖縄県が育てられるかがとても心配。
- 私自身の案件に関しても、北京との打ち合わせ時期は未定だが、琉球・沖縄から福州、北京まで平和の旗を掲げて考えており、これは多くの人たちと共に実施しなければならないテーマなので、ある意味では県とともに引っ張っていかないと前に進まない。
- 沖縄県の外交を専門とする人材育成に大いに期待をしたい。

【井瀧委員】

「(8) 戦略及び主要プロジェクト」

● ビジネスネットワークの構築・拡充

「⑤経済圏拡大に向けた地域外交」が、少しふわっとした表現になっていると思う。また、友好都市、姉妹都市や世界各地のウチナーネットワークは人的交流あるいは文化交流の側面が強い印象があるため、ビジネスをどう取り込むかという着眼点で「ビジネスネットワークの構築・拡充」という表現を提案したい。

● 世界の橋頭堡、結節点あるいはゲートウェイとなることによる地位の確立

もう一つは、沖縄がアジア、日本、あるいは世界の橋頭堡、結節点あるいはゲートウェイとなることによる地位の確立が非常に大切だと思う。

私の経験でも、アジアのゲートウェイとしての沖縄に期待し、欧米から沖縄に工場や企業を立地させて、アジア市場に売り込みたいと考えを持った海外企業も存在した。人、物、金、情報、それらが集まる場所というのは、まさにビジネスの交流拠点であり、インバウンドにとどまらず、貿易、MICE あるいは企業誘致、こういったものを推進することは、沖縄県の目指す自立型経済や稼ぐ力の強化に繋がると考える。

【水澤委員】

「(8) 戦略及び主要プロジェクト」

プロジェクトについては、やはり予算に限りがあると思うので、既に取り組んでいるものをいかに支援したり、活用したり、あるいは広げていくこと良いと思う。

過去の沖縄平和賞の受賞団体関連で言うと、

- ・ JANIC (ジャンニック)・・・近隣諸国との人権とか、平和とか、そういった会議
- ・ 日本国際ボランティアセンター・・・南北コリアの韓国、北朝鮮との文化交流
- ・ PATHWAYS JAPAN (パスウェイズジャパン)・・・アフガニスタンの難民を沖縄の大学に受け入れる活動
- ・ 沖縄対話プロジェクト・・・台湾有事を決して起こさせてはならない市民レベルの活動。

などのいろいろな取組があるので県が支援すると良いと思う。

「(9) 推進体制・推進方針」

● シンクタンクと人材育成をするための機関が必要

シンクタンク機能があるといいのではないかという意見に同意する。

例えば地域外交の戦略とプロジェクトを考えるシンクタンクと人材育成をするための機関を第3セクターあるいは既存のどこかの機関に委託して推進した方が、プロジェ

クトなどもその年のニーズに合ったものが作れると思う。

もちろん、県がリードして今回の有識者会議みたいに大学、企業、NGO も一緒に協力して作っていく実施体制が組めるとより良いと思う。

【高山委員】

(6) 沖縄型地域外交のあるべき姿

② 沖縄県地域外交基本方針について

- 沖縄県地域外交基本方針は、継続されということを提言の中に強調すべきではないかと思う。
- 特にここに書かれている「地域外交は県政のスタンスに左右されない」ことは地域外交の憲法的なこととして強く謳うことは、「地域外交が県政のスタンスにものごく左右される」ことを県政で仕事をして実感してきたので良いと思う。
- 県政が変わっても継続されているイベント的な例を2つ挙げます。
一つは、沖縄県は「アファーマティブアクション (Affirmative Action)」の活動を全国に先駆けてはじめ、これは県政が変わっても30年継続されて「沖縄県男女共同参画計画・DEIGOプラン」として現在に至っている。
もう1つは、世界のウンチナアンチ大会。1990年にスタートして、これも県政が変わろうとも変わることなく実施されている。

【久保田委員】

「第4章戦略とプロジェクト、推進体制」がこの提言書の肝になると考えている

- 人々が提言書を見たときに納得していただける沖縄県発のメッセージは何なのかというと、それは平和であったり、インクルーシブネスであったり、経済的なところで言えばハブであったり、ブルーエコノミーであったり、そういった沖縄県ならではの特性を活かしたものというところに集約していくと思う。
- それらを統合した一貫したストーリーが、この「第4章戦略とプロジェクト、推進体制」のところでは重要だと考えている。

(7) 沖縄型地域外交の基本コンセプト

- 「地方自治体として行う地域外交」は、地域平和外交など、そういった形でまず平和ということを出してもいいと思う。
- 「強みを活かす地域外交」は、インクルーシブな、すなわち誰も取り残さない沖縄のあり方を実現するような経済政策であったり、交流事業であったりが戦略として提起できると思うし、経済的な戦略であれば、先ほど出たようなハブとしての地性学的な強みやブルーエコノミーなどが入ると思う。

(8) 戦略及び主要プロジェクト

- 既にあるプロジェクトを活用するときに必要なのが、そのビジョンに沿ったストーリーの中にどのようにして既存のものをもう一度再定義して組み込んでいくかが行政の手腕の見せどころだと思うので、そこを工夫することが重要だと思う。
- 「国際的な地方政府の連合組織を創設するのであれば、トップ外交も必要だが、並列した形で、例えばユースサミットとか若手職員のワーキングレベル会合とか、そういった2トラックで、若い人たちにも公式な場での発言の機会を与える、アイデアを取り込む、そこで出た若い人たちの提言やアイデアをトップが受け取って、今後の指針として活用していくことを組み込んでいくことも大切だと思う。

(9) 推進体制・推進方針

- 若手公務員の人材育成は本当に大切だと思うので、先ほどご提案のあった JICA の研修に参加するというのは、実際にできることだと思うし、学ぶことも多いと思うので、まずはそういった既存の取組の活用から始めるといいと思う。

最後に、インクルーシブネス＝誰も取り残さない包摂的なのということが、沖縄の概念と合っているのであれば、やはりジェンダーとか、若い人とか、障がいのある方とか、そういった方たちの生活を守るために平和が必要なのだという沖縄ならではのメッセージの作り方というのもありだと思いました。

【君島委員長】

(8) 戦略及び主要プロジェクト

● 「拠点」「ネットワーク」「プロセス」の3つキーワード

沖縄の提言書のプロジェクトには、「拠点」「ネットワーク」「プロセス」の3つキーワードがあると思う。「プロセス」というのは「継続的・持続的な取組」という意味です。

● プロジェクトとして「オキナワ・プロセス」を提案

提言書は、同時に沖縄ブランディングでもあるので、私は提言書の中で「オキナワ・プロセス」を提案したいと思う。万国津梁会議が提案する「オキナワ・プロセス」は、何の拠点かという、やはり平和だと思う。

「オタワ・プロセス」は、ご存じの通りで地雷禁止条約を成立させたものです。あるいは近いところと言うと「ウランバートル・プロセス」という NGO の動きがあって、ウランバートルが拠点になって、東北アジア地域の NGO をウランバートルに集めて議論するというのを毎年行い、それは一種のブランディングにはなっている。

● アジア太平洋平和構築人材育成事業

大学コンソーシアム沖縄と連携し平和研究教育拠点をつくる

委員から平和研究とか、政策提言のシンクタンクが必要という話がありましたが、

私もその通りだと思う。新しいものを作る場合、予算がつきものなので、いかに少ない予算で、いかに効果的なものをつくるかというのは当然要求されるので、既に沖縄の大学の「大学コンソーシアム沖縄」（事務局は琉球大学）があるので、そこを沖縄の大学を活性化させると同時にオール沖縄の大学の教員とか大学院生を中心とする沖縄の平和研究、平和構築、人材育成を行う平和研究教育拠点にできないかという提案となる。

沖縄の平和研究の課題

沖縄の平和研究の課題として3つある。

(1) 東アジア平和秩序の考察

東アジアにいかに平和秩序をつくるかという国際政治的なテーマと同時に和解放が入ると思う。

(2) 命どう宝の概念

言い換えると「人間の安全保障」の概念を深める研究テーマがある。

(3) 教育としては、「アジア太平洋学生平和対話」を毎年実施する。

これは ASEAN+8 の国々の学生を呼ぶという意味。ASEAN+8 というのは、ASEAN と中国、韓国、日本、それから、インド、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、ロシアで、東アジア首脳会議（East Asia Summit、EAS）は、この ASEAN+8 でやっている。

沖縄にこれらの国々から学生を2～3名を招待して、英語になるでしょうけど2泊3日で徹底的に平和問題を議論する。

私自身、立命館大学国際関係学部の君島ゼミの学生を中国の上海に連れて行って、復旦大学の学生、韓国のキョンヒ大学の学生とともに2泊3日で徹底的に議論するという「日中韓学生平和対話」というものをやってきました。その効果は絶大で。

こういう学生平和対話というものを沖縄でやりたいと思う。